

国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言

2025年5月14日

日本建築士会連合会
日本建築士事務所協会連合会
日本建築家協会
日本建設業連合会
日本建築学会

1992年、建築設計関係4団体の会長が率直に意見交換を行う場として4団体会長懇談会が設置され、1993年には日本建築学会も加わり、5会会長会議として今日まで開催が続けられている。2022年8月の五会会長会議において日本建築学会より「建築分野の国際教育に関して－アジアでの国際競争に負けないための対策が急務－」と題する報告を行ったのを受けて、2023 年 4 月に五会から選出された委員により産学連携建築教育懇談会を設置し、主に以下の検討テーマについて、情報共有や意見交換を進めてきた。

- (1) 日本のアーキテクト資格システムの国際的信用性の向上、および、特に資格システムの教育要件となる建築教育のあり方やその国際通用性の向上のための方策について
- (2) 次世代専門職能人材の育成に向けた建築教育の学修期間と産業界の就業期間との接続のあり方について、特に学修期間中に行われる就職活動(インターンシップを含む)や資格取得のための準備活動のあり方や今後の改善の方向性について

国内では、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が進む一方で、国外ではグローバル化の進展に伴い、国境を超えた人・モノ・サービスの移動が加速している。このような状況下において、国内の建築学生が卒業後、海外でも活躍できる環境を少しでも広げること、そして海外で建築を学んだ人材が、日本国内でも広く活躍できる環境を整えることが、次世代の人材にとって建築に関わる職能が魅力的であり続けるために必要と考えている。そのためには産学双方の関係諸団体が連携して戦略的に取り組むべきいくつかの喫緊の課題があると考えられる。本提言では、それらの課題に関する提言を以下に表明するものである。

国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言（骨子）

1. 国際化対応へ向けた関係諸団体の一層の連携強化について

グローバル化が進展する中で、アジアを中心とした海外での競争に負けないようにするため、国際化への対応は喫緊の課題であり、関係諸団体が連携して一丸となって取り組むことが重要である。

2. 日本の建築界および専門職能の魅力の維持・発展について

少子高齢化や生産年齢人口減少が本格的に進行する時代に、日本の建築界と専門職能が魅力的であり続けるために、日本の建築士制度の強みを活かし、新しい技術や業務内容を反映した専門職能像へと発展するよう、関係諸団体が連携して一丸となって取り組むことが重要である。

3. 一級建築士資格制度の将来像について

一級建築士制度は、アーキテクトとエンジニアを包括した資格として発展してきたという経緯があり、欧米の建築家資格と対照可能な資格とはなっておらず、国際的な信用性の獲得が十分ではないため、国際的な信用性を増進する対応方策を検討する必要がある。

4. 建築教育と産業界での実務との接続のあり方について

近年の就職活動の実態を見ると、従来からの単様な採用活動のスタイルが、現代の学生のニーズとかみ合わず、就職活動の早期化と長期化をもたらし、学修機会損失の原因となっている。このような状況は、企業にとっても有望な人材を採用する機会を損失している可能性がある。加えて、建築士試験の受験機会の早期化も相まって、特に大学院教育の空洞化を招き、双方が人材育成に深刻な影響をもたらす懸念が心配されている。よって、時代に合うようにキャリアパスの選択肢を拡充して採用の間口を広げるとともに、建築士試験制度も建築士人材の確保という目的達成を検証した上で、内容・形式・水準について必要な改善を行い、次世代を担う人材をしっかりと確保・育成していく必要がある。

5. 建築教育の国際通用性向上について

UNESCO-UIA 建築教育憲章に準拠するかたちで、多くの国では教育認定がされた建築教育プログラム修了がアーキテクト資格の教育要件となっているが、日本ではキャンベラ協定に対応するJABEE建築系学士修士認定プログラムがまだ少なく、将来的に日本の設計者が不利益を被ったり、国際的に孤立することも懸念される。よって、建築士制度の改革に合わせて相互の整合性を高め、建築教育の国際通用性の向上のための方策を検討すべきである。

6. 国際協定傘下の教育プログラム修了生の資格制度における扱いについて

近年は国際的な人材育成に関わる議論が進み、資格システムにおいて、認定教育プログラムに在学する学生の国際的なモビリティだけでなく、修了生が移動する場合の国際的なモビリティの確保が重要となっている。よって、一級建築士制度に関わる扱いについても、適切な機会が相互に付与されるように、関係機関間で検討や協議が必要である。

産学連携建築教育懇談会委員名簿：

日本建築士会連合会

上原 伸一（神奈川県建築士会会長、(有)上原建築設計事務所 代表取締役）
櫻井 泰行（日本建築士会連合会国際委員長、(有)タイコー 一級建築士事務所 代表取締役）

日本建築士事務所協会連合会

脇 宗一郎（東京都建築士事務所協会副会長、(株)安井建築設計事務所東京事務所プロジェクト・マネジメント部長）

日本建築家協会

藤沼 傑（UIA建築家職能PPC委員、ARCASIA建築家職能ACPP委員、ウィスト建築設計）

日本建設業連合会

柴田淳一郎（日本建設業連合会建築設計委員会設計企画部会長、(株)大林組 設計本部本部長室担当部長）

日本建築学会

田辺 新一（全国建築系大学教育連絡協議会会長、日本建築学会会長、早稲田大学教授）（～2023年5月）
竹内 徹（全国建築系大学教育連絡協議会会長、日本建築学会会長、東京科学大学教授）（2023年6月～）
田中 友章（全国建築系大学教育連絡協議会運営委員長、建築教育の国際通用性に関わる戦略小委員会主査、明治大学教授）
柳澤 要（建築教育の国際通用性に関わる戦略小委員会幹事、UIA教育委員会委員、千葉大学教授）

産学連携建築教育懇談会開催日一覧：

2023年4月12日	第1回	産学連携建築教育懇談会
2023年7月20日	第2回	産学連携建築教育懇談会
2023年10月25日	第3回	産学連携建築教育懇談会
2024年2月6日	第4回	産学連携建築教育懇談会
2024年4月2日	第5回	産学連携建築教育懇談会
2024年6月19日	第6回	産学連携建築教育懇談会
2024年11月12日	第7回	産学連携建築教育懇談会
2025年1月15日	第8回	産学連携建築教育懇談会